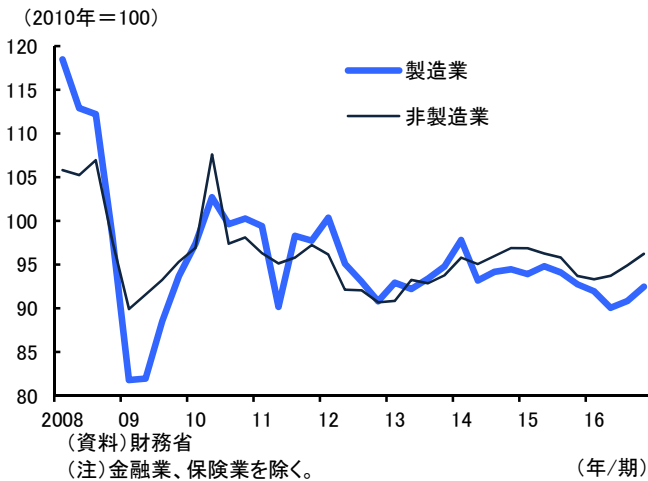


《QE予測シリーズ No.2016-8》

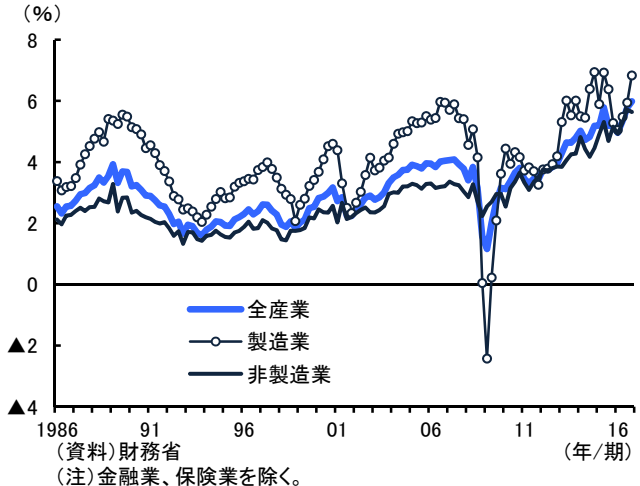
## 2016年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、10～12月期の売上高（全産業・季調値）は前期比+1.5%と、2四半期連続の増収（図表1）。製造業が、輸出の持ち直しを背景に、同+1.8%と2四半期連続の増収となったほか、非製造業も景気が緩やかに持ち直すなか情報通信業やサービス業が堅調で、同+1.4%と3四半期連続の増収。一方、経常利益は、全体で同+5.2%と3四半期連続の増益となり、四半期では過去最高益を更新（図表2）。売上高の持ち直しと、それに比した人件費の伸び抑制などが背景（図表3）。個人消費が伸び悩むなか、売上高の力強い伸びは期待しにくいものの、企業の経営体質は良好さを維持しており、収益は底堅い推移が続く見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業（季調値）で前期比+3.5%と、3四半期ぶりの増加。製造業が同+7.4%と2四半期ぶりに増加するとともに、非製造業も同+1.3%と2四半期連続の増加。既存設備の老朽化や人手不足を背景とした維持・更新や合理化・省力化投資、宿泊施設や都心の再開発の建設投資などが底堅く推移。もっとも、設備稼働率が伸び悩み、企業の成長期待が高まらないなか、キャッシュフロー対比でみた投資の勢いは、先行きも力強さを欠く状況が続く見込み（同図表3）。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が上方修正される一方、公共投資、在庫変動は下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+1.1%（前期比+0.3%）と1次QE（前期比年率+1.0%、前期比+0.2%）から小幅上方修正される見込み（図表4）。

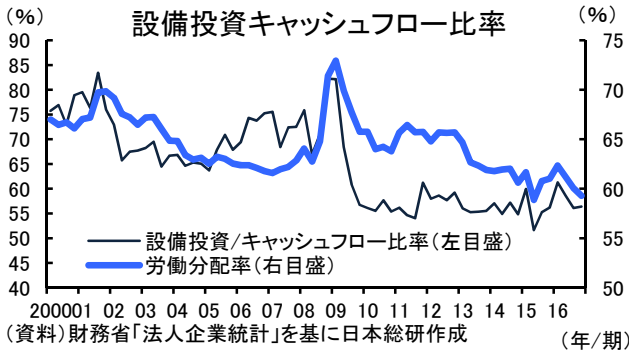
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(季調値)



(図表3) 労働分配率と



(図表4) 2016年10～12月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.2	1.0	0.3	1.1
内需 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
民間 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)
個人消費	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
住宅投資	0.2	0.7	0.2	0.7
設備投資	0.9	3.8	1.8	7.4
民間在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.9)
官公需 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.4	1.6	0.4	1.6
公共投資	▲1.8	▲6.9	▲2.2	▲8.7
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(0.2)	(1.0)	(0.2)	(1.0)
輸出	2.6	11.0	2.6	11.0
輸入	1.3	5.4	1.3	5.4
名目GDP	0.3	1.2	0.3	1.4

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。